

研究テーマ：地域の活性化にはたす地方公共団体の男女共同参画施策の役割 ——廿日市市の現状分析から	
研究代表者（職氏名）：教授 若尾 典子	所属：県立広島大学保健福祉学部人間福祉学科
共同研究者（職氏名）：教授 吉田あけみ(相山女学園大学)	

1. 本研究の課題設定

「地域の活性化」として、子育て支援のネットワーク形成に着目した。活性化された地域とは、地域住民の間に多様なネットワークが形成されていることを意味する。なかでも子育ては、住民のネットワーク形成が、最も必要とされる領域である。従来、子育ては、性別役割分担論によって、個々の家庭、とくに女性の役割とみなされ、地域のネットワークの重要性が見落とされがちであった。しかし子育ては、どの時代であれ、地域のネットワークなしには成り立たない。とくに少子社会になり、子育てへの関心が強化されるなか、子育てを地域で支えるシステムの形成がより重要になっている。この課題に応える行政施策の策定には、住民が子育てネットワークをどのように形成し、行政施策に何を求めているのかを、明らかにする必要がある。今回の調査は、廿日市市で、子育て支援に関与しているグループと、女性市議会議員を対象に、インタビューによるネットワーク形成の実態把握を試みた。

2. 子育て支援に関与する人々の現状と意識

子育て支援活動グループ9団体のキーパーソン14人(女性12人、男性2人)を対象に調査を実施。

①活動への参画・参加のきっかけ

保育士・助産師など乳幼児保育に関する専門性を持つ人が、自らあるいは友人と参画してグループを形成したケースが多い。また、とくに専門性を有してはいないが、自分自身の子育て経験から、子育て支援の重要性を痛感して参加した人々も多くみられた。いずれも男女共同参画社会形成への関心が高い。

②問題意識

それぞれの生活経験の中で、地域の中で孤立している母親の存在に気づき、その解消を当面の目標として活動をはじめ、現在もなお継続しているグループが複数存在した。それらの活動を通じて、新たな利用者のニーズを発見し、その発見したニーズに対応すべく、組織や活動内容を調整していた。さらに、単一のグループでは、それらの問題への対応が不十分になるので、他のグループとのネットワーキングにより、問題の解決にあたっているグループがあった。

③行政への要請

子育てに関する専門性を有している人々が対象者に多かったこともあろうが、子育て支援に際しての専門性を確保することの重要性が指摘された。また、現在もすでに各グループ間で実施されつつあるネットワーキングについて、行政からの支援や情報提供などを要望する声が多かった。

3. 廿日市市の女性市議会議員5名：政党所属3名（共産党2名・公明党1名）と無所属2名

①子育てネットワークの形成 いずれの議員も子どもをもち、子育てに関わる過程でネットワークをつくり、周囲から要として認められる経験をしている。保育・教育・福祉問題への関心が高い。

②ひろしま女性大学の受講 「女性を政策決定の場へ」を掲げて開講されている「ひろしま女性大学」を受講した経験をもつ議員が3名いる。

③子育て・男女共同参画政策に対する関心 議会での質問項目としても、取り上げてきている。

4. 行政の政策課題

①住民の行動力 子育て支援の地域ネットワークの重要性の認識・男女共同参画社会形成の視点

②住民の力を活用する行政側の能力 男女共同参画社会形成の意欲・管理職等への女性の登用

③「廿日市市男女共同参画プラン」実施の重要性 公務員研修・市民講座の提供・積極的な情報集約